

Hosei Business School of
**Innovation
Management**
2024

あなたのキャリアはここから「再始動」する



ビジネス・イノベーションを起こす人材の育成
法政大学経営大学院
イノベーション・マネジメント研究科





ビジネスに イノベーションを起こす 人材を育成する



総長
廣瀬 克哉

法政大学は1990年代
初頭から社会人のための
大学院教育に取り組み、ビジネス、公共政策、環境、
福祉、キャリアなどの領域で、高度職業人を多数養
成してきました。そして、専門職大学院制度の創設を
うけて、2004年にイノベーション・マネジメント研究
科を設置しました。ビジネスの領域において最も求め
られているビジネス・イノベータを育成することを基
本コンセプトとし、実践的な課題解決をめざす「プロ
ジェクト」による教育方法の特徴とするビジネス・ス
クールです。大学院教育に専念する教員が、次世代
のビジネスリーダーを輩出すべく、教室での授業にと
どまらず、内外の多様なフィールドでの実践的な研修
も含めて、現場で活躍できるプロフェッショナルを育
てています。

大学院で学ぶことには、教育内容に加えて、志を
同じくする多様な仲間と出会えることです。イノベ
ーション・マネジメント研究科には、国内の各領域で活
躍中の方のほか、英語でMBA取得のために学ぶ留
学生など、多様な大学院生が学んでいます。これまで
出会ったことがないような仲間との交流からも多くの
学びが得られることでしょう。

イノベーション・マネジメント研究科での学びを契機
に、さまざまな分野でイノベーションを実現し、活躍
していかれることを期待しています。



研究科長
玄場 公規

今日「イノベーション」という言葉は広
く使われるようになりました。日本経済を
成長させるため、社会をより良くするためにイノベーションが必要で
あることは間違いありません。ただ、イノベーションを創出するため
には高度なマネジメントが必要です。どれだけ素晴らしいアイデアがあ
っても、革新的な技術があっても、それをイノベーションとして普
及させるためには高度なマネジメントが不可欠です。イノベーション
の定義は様々ですが、顧客の問題解決が重要であると指摘されていま
す。ただ、近年、そもそも、顧客の問題が何であるのかが全く分から
ないということも良く言われています。ビジネススクールでは問題を探
索する方法など様々な理論・ツールを教えています。何よりも、教
員のみならず、異なるバックグラウンドを持った学生同士の議論が新し
い問題を見つけることに極めて有用です。この点、本研究科は、多様
な経歴の学生が集まっています。例年、学生同士の年齢差は最大40歳
程度あり、また、会社経営者、個人事業主、大手企業の中堅幹部など就
労形態も多種多様です。行政機関の方や土業の方もいて、本当に様々
な業種を経験した方々が多く、専門性が多様です。入学された皆さん
は、活発な議論を楽しんでおられます。

本研究科は、社会人向け専門職大学院として長年のノウハウの蓄積
があります。2023年度以降も教室での対面講義を原則として、オンラ
インでの講義も可能とするハイフレックス対応を行っています。出張
などで大学にこれられない場合でも講義を受けることができると高い評
価を得ています。また、本研究科の最大の特長であるプロジェクトメ
ソッドでは、実践的な課題を明確にした上で、その解決策を考え出し
て実行することを目的に実施しており、実務に直接役立つ能力を磨く
ことができるMBAだと自負しております。意欲的な社会人の方々に
教室でお目にかかれる日を楽しみにしています。

成熟化した社会においては、ビジネスにイノベーションを起こす
人材を望む声は大きい。イノベーション・マネジメント研究科
(以降、IMと記載)は、この社会的ニーズに応えるべく、
2004年に開校して以来、数多くの人材を輩出しています。
IMでは、「経営管理修士」の学位が取得できます。
さらに、中小企業診断士養成課程(P6)を選択すれば、同時
に「中小企業診断士」の資格を得ることができます。

日本初の1年制ビジネススクールと 1.5年制、2年制ビジネススクールの併設

情報化とグローバル化が進み、ビジネスのスピードが求められる現
在、短期化したビジネスの変革に対応するため、2004年に日本で
初めて1年制を設けました。さらに、働きながらじっくり学べる2年
制も併設。2015年9月には1.5年制を開設し、英語で日本の経営
を学ぶグローバルMBAプログラム(P7)を展開しています。

ビジネス・イノベータの育成

これからの「知識基盤社会」では、個人によるイノベーションが強く
要求されます。リスクをふまえながらも、大胆な発想と行動力によって
ビジネスのイノベーションを起こせる、真の意味での「企業家」を育む
ことが目標です。特に、高度情報化が進む中で、「ビジネスへのITの
戦略的活用」に厚いカリキュラムを特色としております。

「プロジェクト」による 革新的なビジネス構想力の養成

現実のビジネスでは、課題や新規事業に対して革新的な構想を構築
できる能力が求められます。机上の空論ではなく、現実のビジネス
課題を解決するイノベティブなビジネス・プランの構築等を修士論文
に代わる成果として作成します。また、複数の教員によって各々の
学生のプロジェクトを指導する体制がとられています。

CONTENTS

- 04 IMの7つの特色
- 05 2023年度 開講科目一覧
- 06 中小企業診断士養成課程
- 07 グローバルMBAプログラム
- 08 プロジェクト・メソッド
- 10 注目授業レポート
- 12 目指す人材像と指導内容／修了生の声
組織内イノベーターになる！
中小企業診断士、コンサルタントになる！
起業経営者になる！
後継経営者になる！
- 16 教員紹介
- 18 2023年度 時間割
- 20 施設紹介
- 21 FAQ／OB・OG会
- 22 入試制度・学費・奨学金



修了所要単位数：基礎・専門・応用科目の修得条件を満たして合計48単位以上。
ただし、中小企業診断士養成課程は別に基礎・専門・応用科目の修得条件に必修科目があり、
経営診断実習I/IIを加えて58単位以上。
※他専攻科目を専門科目として、10単位まで修了所要単位に認められます。（GMBAプログラムでは他専攻科目は修了所要単位に認められません。）

分野	基礎科目 〈12単位以上修得〉	単位	専門科目 〈12単位以上修得〉	単位
経営戦略	経営イノベーション体系	2	技術イノベーション	2
	経営戦略論	4	グローバルビジネス経営論	2
	中小企業戦略論 ●	4	変革の時代のマネジメント	2
	経営情報戦略 ●	4	Opportunity and Entrepreneurship in Japan	2
	Global Management	2	Innovation in Global Business	2
経営戦略 (中小企業・ベンチャー)	Management Strategy	2	Japanese Management	2
			創業・ベンチャー起業論 ●	2
			中小企業政策論 ●	2
			中小企業総合経営論 I ●	2
			中小企業総合経営論 II ●	2
人材・組織			事業再生・経営革新 ●	2
			地域マネジメント	2
			公共・非営利・社会的企業経営論	2
			Japanese Production Management and Supply Chain Management	2
			コーチング	2
マーケティング	人的資源管理論 ●	4	リーダーシップ論	2
	人的資源管理論 I	2	Human Resource Management in Japan	2
	人的資源管理論 II	2	Managing Talent	2
	Strategic Organizational Management	2	Innovators and Leaders	2
			コンテンツビジネス論	2
ビジネス プロセス	マーケティング ●	4	リテール・マネジメント ●	2
	マーケティング I (マーケティング戦略)	2	サービスマネジメント	2
	マーケティング II (データドリブンマーケティング)	2	流通・マーケティング戦略論	2
	消費者行動論	2	Media and Entertainment	2
			Marketing in Japan	2
ビジネスIT			Service Management in Japan	2
			プロジェクト・デザインマネジメント I	2
			プロジェクト・デザインマネジメント II	2
			事業リスクマネジメントと内部統制	2
			生産マネジメント ●	4
情報技術	ビジネスデータ分析 (ベーシック)	2	サプライチェーンマネジメント	2
			ヘルスケアマネジメント	2
			ビジネスデータ分析 (アドバンス)	2
			プラットフォーム戦略	2
			デジタル・マーケティング	2
財務・会計・ガバナンス			ITCケース研修	4
			デジタル広告論	2
			データマイニング	2
			Applied Marketing	2
			クラウドコンピューティング	2
ビジネス・スキル	データベースの基礎	2	モバイルプログラミング	2
	マネージャーのためのWEB構築	2	リスクマネジメント概論	2
			フィンテックと企業経営	2
			収益モデルの構築	2
			Accounting	2
応用	ファイナンス I	2	Financial Management	2
	ファイナンス II	2	Global Economic Issues and Innovative Solutions	2
	財務会計論 ●	2	Entrepreneurship and New Business Creation	2
	財務会計論 (夜時間帯)	2		
	管理会計論	2		
応用	ビジネスと租税法	2		
	企業倫理	2		
	会計入門	2		
応用	リサーチ技法	2	コミュニケーションマネジメント	2
	ロジカル・シンキング	2	Logical Thinking vs Intuition	2
	コンサルティング技法 ●	2		
	エスノグラフィのビジネス応用	2		
	Business Communication in Japanese Organization	2		
応用	Business Practice in Japan	2		
			MBA特別講義 (マクロ経済と人材経営)	2
			MBA Special Lecture	2
応用科目				
応用	プロジェクト (必修)	10	ビジネスイノベータ育成セミナー	2
	経営診断実習 I ●	4	ビジネスリーダー育成セミナー II	2
	経営診断実習 II ●	6	Business Leader Development II	2
	Project 1-A (Internship)	6	Open Innovation	2
	Project 1-B (Field Research)	6		
応用	Project 2-A (Internship)	6		
	Project 2-B (Field Research)	6		

※●はMBA特別プログラム (中小企業診断士養成) 必修科目。

イノベーション・マネジメント研究科の7つの特色

1

時代に即した
学び方ができるよう
多様なコースを用意

2

英語でも学べる
MBA環境を用意

3

中小企業に強い
ー 中小企業診断士 ー
(MBA特別プログラム)

4

企業経営とIT戦略に詳しい
ビジネス・イノベーターを育成

5

「プロジェクト」によって
革新的なビジネス構想力を育成

6

複数教員からの多面的な指導

7

ベンチャー経営者や
キャピタリストから貴重なコメントと
アドバイスがもらえる

1

MBAコースは、1年制と2年制を併設。時間割は昼間と夜間に配置されており、どちらも履修できるようになっています。また、土曜日の講義が終日選べることもあり、各自のライフスタイルに合わせた学びができるようになっています。

2

通常のMBAコースに加え、英語のみで学ぶ1.5年制のGMBA (グローバルMBA) コースが併設されています。MBAコースの院生は、GMBAプログラムの科目を履修できますので、英語のみで行う授業を履修し単位取得できます。様々な国からの院生と英語で学びあうことで、単に語学力が付くというだけでなく、グローバルビジネスの担い手としての力も身につけられるチャンスを提供しています。

3

日本の全企業数のうち99.7%を占める中小企業。中小企業の活躍が日本経済にとっても重要なテーマとなっています。本研究科は、MBA特別プログラムにて中小企業診断士の養成を行っているだけではなく、中小企業のビジネスをイノベータティブにするMBA人材の育成に力を入れています。

4

これからますます進化する「ビジネスのグローバル化とそれに対応した地域基盤社会」「高度情報社会」で活躍するためには、リスクをふまえながらも、大胆な発想と行動力によってビジネスのイノベーションを果たせる、真の意味での企業人であることが求められます。本研究科は企業経営とIT戦略の両方を理解する人材を育成するカリキュラムを編成しています。

5

本研究科では、現実のビジネス課題を解決する力を身につけるために「プロジェクト・メソッド」を中心にしたカリキュラムを展開しています。各自の興味関心に応じてテーマを設定し、イノベータティブなビジネス・プランやビジネスをイノベータティブにする戦略・戦術の立案などを修士論文に相当する成果として作成します。

6

プロジェクトは、院生の希望に応じて主担当教員を決め、ゼミ形式で進めていきます。ただし、本研究科では主担当のみではなく、多くの教員から意見や指導を受けられるようオフィスアワー、オープンドア (自由に質問できる時間) の確保などを行っています。

7

専任教員のほとんどが実務経験やコンサルティング経験があることに加え、ベンチャー経営者やキャピタリストもゼミ指導教員として院生の指導に当たります。単なる知識ではなく、実践的な知としてMBAを学べるスタッフ体制となっています。

本課程の大きな特色は、1社あたり4～5週間の時間をかけてじっくりと実習を行うことです。実際の企業で経営診断を実践することにより、プロとしてのコンサルティング能力を高めることができます。修了生の半数以上は独立中小企業診断士として活躍しています。

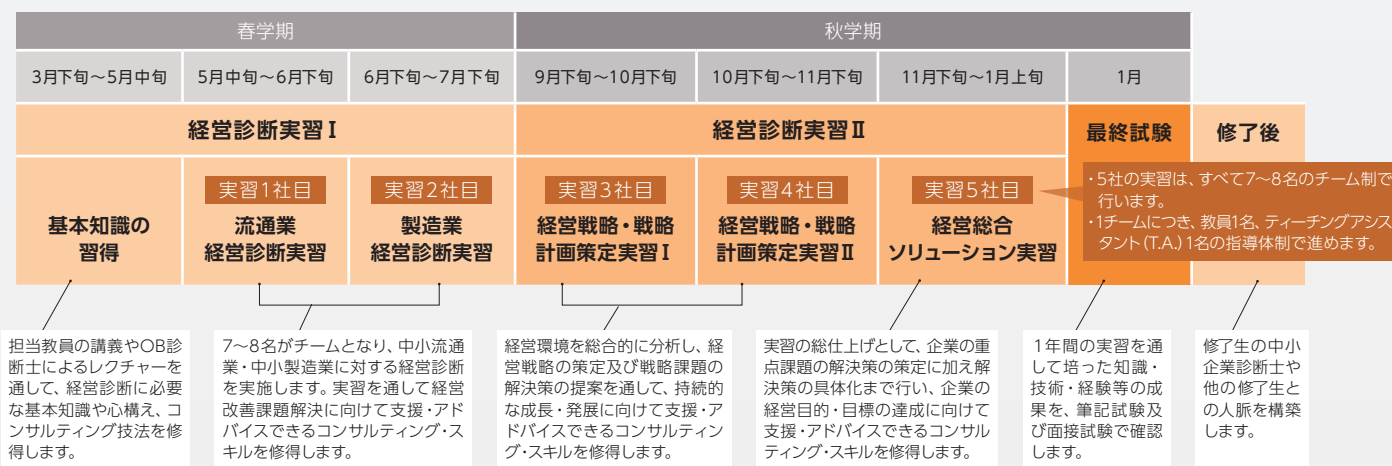
中小企業診断士として 総合的なソリューションを提供できる 能力を身につける

IMIは、経済産業省に中小企業診断士登録養成機関として第一号で登録され、いままで多くの中小企業診断士を養成してきました。修了生の約半数は、独立中小企業診断士として起業しています。

中小企業診断士として活躍するためには実践的なコンサルティング能力が求められます。中小企業診断士養成課程では、その能力を身につけるために経営診断実習に最も力を入れています。まず、チーム単位で各企業の実態調査や分析などを行い、問題点構造化→課題抽出→課題構造化→具体的解決策検討、という一連のプロセスをグループ討議の形式で進めていきます。グループ討議により各自の問題意識が触発され、広い視野で解決策を検討します。それにより実践的な「ソリューション能力」「コミュニケーション能力」を高めていきます。さらに、現状の企業の組織能力、実行力を考慮し、実現可能性、効果性の高い総合的な経営改善実行計画を策定し、経営者に提言を行います。また、これらを通して「現場感覚」「戦略的思考力」「プレゼンテーション能力」を強化していきます。年間5社の経営診断を経験することにより、コンサルティング能力をステップアップさせていきます。

卒業後はプロフェッショナルな中小企業診断士を中心としたネットワークに参加できます。法政大学大学院イノベーション・マネジメント総合研究所は、OBと教員が中心となって設立した組織で、独立中小企業診断士等を組織面から支援しています。

経営診断実習の流れ（予定）



中小企業診断士養成課程3つの特長

POINT 1 中小企業診断士の登録養成課程を1年間で受講可能

有資格者※が、中小企業診断士養成課程で指定した科目すべてを入学年度に履修し、中小企業庁の定めるガイドラインに沿った修得水準審査を行うことで、中小企業診断士登録に必要な科目を履修したことを証する「修了証明書」が発行されます。

POINT 2 経営管理修士（専門職）の学位を1年間で取得

中小企業診断士養成課程には、当研究科でのMBA取得に必要な履修単位が含まれます。本プログラムの修了と「プロジェクト報告書」の最終審査の合格によりMBAの学位が与えられます。

POINT 3 中小企業への実践的な助言・診断能力が身につく

本課程の大きな特色は、製造業、流通業などに加えて、サービス産業の中小企業へ1社あたり4～5週間の時間をかけて実習を行うこと。ビジネス・イノベーションを起こしている中小企業の経営者に、助言や診断を行う能力を磨くことができます。

※中小企業診断士養成課程受講資格

- 登録養成課程において導入講義を実施する年度（令和5年度）またはその前年度（令和4年度）に中小企業診断士国家試験第1次試験に合格した者。
- 平成12年度以前の中小企業診断士国家試験第1次試験に合格した者。ただし、平成13年以降の中小企業診断士国家試験第2次試験を受験した者及び平成18年4月以降独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する養成課程又は国に登録した他の登録養成機関が実施する登録養成課程を受講した者を除く。

2015年9月、IMIにグローバルMBAプログラムが開講しました。1年制・2年制の方も英語でのMBA授業を受講でき、取得した授業の単位は、修了単位にカウントすることができます。

目 的

グローバルMBAプログラム（以降、GMBAと記載）は、アジアの起業家、ファミリービジネス後継者、ならびにアジアにおける日本企業の核となる人材の育成を目的とする1.5年制の課程です（9月入学、翌年度3月修了）。
本コースは環境と共生するという日本の伝統的な考え方を基盤に、日本企業の培ってきた叡知や技術の教育を軸におき、また、日本人MBA学生との交流の機会を多く持つことで、日本と日本企業に精通したアジアのMBAを育成します。

養成する人材像

- 第一に日本企業のアジア進出拠点において中核となる人材の育成
- 第二にグローバル企業の中核となる人材の育成
- 第三にアジアにおいて起業する人材の育成

日本人のビジネスパーソンにとっては、「会社からの一報で海外赴任が決まり、英語もままならない状況で駐在が始まり、本人の努力と周りの助けを得て何とか駐在を乗り切る」という状況はよく見られます。

GMBAの教室ではこの状況を意図的に再現し、日本にいながら海外駐在の疑似体験が実感できます。

また、留学生と共に同じ授業をとることによって、授業内外での国際的な交流を経て、ビジネス・ネットワークづくりに大きく貢献すると考えています。

英語力の目安として、TOEIC®740以上、TOEFL®81 (iBT) 以上、IELTS Academic™ 6.0以上ある方は是非チャレンジしてください。

教育課程の編成・特色

科目のデザインポリシー

日本と日本企業、日本の経営への理解を深めることを念頭におき、MBAにおいて求められる基本的な知識と世界的に共有されている知恵を提供します。また、企業現場での実践経験を得るために日本国内の企業・自治体においてのインターンシップが課されます。授業は夜間と土曜昼間に設置するため、学生は昼間に働いたり、日本語学校に通いながら通学できます。

GMBA入試概要 ※2023年度入試(2023年9月入学)は終了しました

原則3年の就業経験が必要です。

英語力の目安として、TOEIC®740以上、TOEFL®81 (iBT) 以上、IELTS Academic™ 6.0以上を求めます。

●推薦状 2通（英語もしくは日本語）

●英語エッセイ

上記等を提出した上で審査を行い、総合的に判断して合格者を決定します。

GMBAプログラム URL <https://www.im.i.hosei.ac.jp/gmba/>



「プロジェクト」とは、従来の大学院の修士論文に相当するもので、実現可能なビジネス・プランやリサーチ・ペーパーの総称です。IMの教育の要として位置づけられています。

プロジェクト・メソッドとは

ビジネス課題を解決する力を養うカリキュラム

IMではビジネス課題を解決する力を身につけるために、院生各自が解くべきビジネス課題を設定し、1年にわたってその課題解決の方法を作り上げていくカリキュラムを用意しています。それが「プロジェクト」という授業科目です。

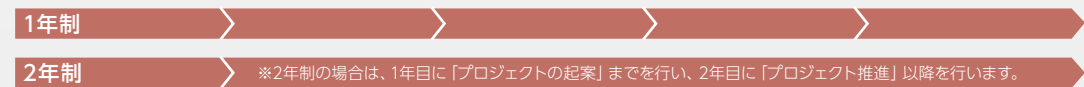
ポイントは、与えられたテーマではなく、自らが解くべきビジネス課題を設定し、プロジェクトテーマ化するという点。実は、このプロジェクト起案で、多くの院生が苦戦を強いられます。というのは、多くのビジネス課題は、そのままではアプローチできる課題とはなっておらず、「問題の本質はどこにあるのか」、「今までその課題はどのようにアプローチされ、なぜ今も課題として残っているのか」を考えなければ、解くべき課題としてのプロジェクトテーマを決められないためです。このプロセスでまずは課題設定力を身につけます。

設定されるテーマは、新規ビジネスを立ち上げるビジネスプランであったり、ビジネスを進展させる戦略・戦術の研究や各種手法の開発であったりと多種多様です。重要なのは、「自分ならではの視点」から課題解決に取り組むこと。だからこそ、修了時にイノベティブな課題解決力が身につくわけです。

これらの力を身につけるために、指導教員のみならずプロジェクト担当教員全員が一丸となって指導に当たります。

プロジェクトの流れ（予定）

4月～5月	6月～10月	11月上旬	11月下旬	2月	修了後
プロジェクト 起 案	プロジェクト 推 進	プロジェクト 中間報告	プロジェクト 仕上げ	プロジェクト 成果発表	インキュベーション 修了生の会 (IMOB・OG会)で 人脈を構築。
指導教員を決める為、複数の教員と面談を行って専門を確認しながらプロジェクトの方向性を決定します。入学から2ヶ月後にはそれぞれのプロジェクトの方向性が決まります。	指導教員の指導を受けながら、プロジェクトを進めます。 (7月にプレゼンを実施します)	11月の中間発表会は2日間の日程で開催。1日目はグループに分かれてプレゼンを実施します。2日目には各自がプロジェクトの概要をポスターにまとめ、発表する「ポスターセッション」が行われます。	11月の中間発表会で明らかになった問題点を解決しつつ、プロジェクトのブラッシュアップを図ります。プロジェクトを充実させ、プロジェクト最終発表会に向けて完成度を高めています。	発表、質疑応答を合わせた持ち時間内で自らのプロジェクトを発表します。プロジェクトの最終審査の場でもあり、複数の教員が審査します。優秀者上位10名が2月の優秀プロジェクト発表会に進みます。	優秀プロジェクト発表会には第一線の企業経営者などが講師に参加。発表会に選出された個人・グループには、事業計画を実現するための支援として、インキュベーション施設の提供などを行っています。



プロジェクトに取り組む重要性について

「プロジェクト」を通じて実践知を身につける

「自由を生き抜く実践知」。これは法政大学の「ブランディング・ワード」で、法政大学での学びを通じて身につけてほしい「知」が「実践知」であることを宣言した言葉です。実践知とは、社会の持つ課題を解決するために必要な「知」のことであり、単なる知識とは一線を画す知であると考えています。

イノベーション・マネジメント研究科でも、この「実践知」を身につけるカリキュラムを展開しています。そこで重要となるのは、「知識を実践知に転換する」という点です。

MBAではいくつもの理論フレームを学んでいきます。理論フレームは、複雑な事象を整理したり、全体像を俯瞰したりする際に役立ちますが、それだけで課題を解決する具体的なアイデアが得られるわけではありません。重要な点は、それをを用いることで、解くべき課題がさらに具体化されたり、その本質がより明確になったりするという点にあります。

理論フレームを自分のものとして使いこなせるようになるには、何度も現実には当てはめてみる必要があります。試行錯誤の連続と言ってもいいでしょう。本や論文を読み、教員の講義を聴いて学ぶと共に、実践の中で理論フレームを鍛えなければなりません。そこにMBAで学ぶ意義があると考えます。

優秀プロジェクト発表会の様子

2022年度優秀プロジェクト発表会が行われたのは、2023年2月25日。新たなビジネスを創出する「ビジネスプラン型」3件、今後のイノベーションに活かすべく研究を行う「特定ビジネス課題解決型」6件の発表がありました。

『電動アシスト付き次世代型サーフボードの輸入販売及び国内開発』、『経営チーム最適化ツールの作成～創業リスクの軽減と持続可能なビジネスを運用するチーム構築のために～』など、今年も多種多様な企画が発表されました。

最終審査会で選考されたこれらのプロジェクトは、島根県浜田市長 久保田章市氏を始めとする第一線のエキスパートたちで構成されるプロジェクト・アドバイザーから講評を得ました。



2022年度 優秀プロジェクトテーマ

ビジネスプラン型

- 日本初！ こころの病気に特化した保険会社の設立～最先端医療と現物給付を組み合わせこころの病気の課題解決に挑む～
- セリングスキル向上を目的とした360度動画共有評価プログラムの開発
- 電動アシスト付き次世代型サーフボードの輸入販売及び国内開発

特定ビジネス課題解決型

- 個人向け資産運用ビジネスにおける顧客分類とアプローチ方法の検討
～銀行への相談意向に経験、知識関心、パーソナリティが与える影響～
- 持続可能な空き家対策の検討
～電力データと土業を利用する空き家問題発生抑止策の提案～
- 生産管理パッケージシステム利活用の推進に関する研究
～コンクリート二次製品製造工場における実証～
- 経営チーム最適化ツールの作成
～創業リスクの軽減と持続可能なビジネスを運用するチーム構築のために～
- 「非財務情報と企業業績の関係性研究」
～暗黙知を形式知へ～
- IoTを活用した樹木健康管理システム

2023年度 プロジェクト・アドバイザー

今泉 睦夫

株式会社 EnMan Corporation 代表取締役
NPO法人 AI開発推進協会 監事

田中 昌一

株式会社清水地域経済研究センター 代表取締役社長

内藤 博

一般社団法人事業承継協会 代表理事
法政大学中小企業診断士オレンジ会会長
中小企業診断士、事業承継士、事業承継プランナー

中島 康明

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部長
日本経営診断学会 理事

中山 精一

プロフェッショナルメディック株式会社 専務取締役

松枝 憲司

株式会社ビジネスソリューション 代表取締役
一般社団法人中小企業診断協会 代表理事・会長

渡邊 修

経営戦略コンサルタント

経営
イノベーション
体系

丹下 英明 教授

イノベーションをマネジメントするには、 多方面の知識を組み合わせることが必要。

イノベーションを理論と実際の両面から学ぶ

IMの大きな目的の一つが、「ビジネスにイノベーションを起こす人材を育成する」ことである。そのためIMには、イノベーションをマネジメントする力を身に着けるためのカリキュラムが、多数用意されている。その中でも、特に重要な科目の一つが「経営イノベーション体系」である。

この講義は、春学期前半に配置されており、MBAに入ってから最初に学ぶ科目として位置づけられている。イノベーションをマネジメントするためには、戦略はもちろん、リーダーシップや従業員のモチベーション管理など、多方面の知識を組み合わせることが必要となる。学生には、この講義を受講してもらうことで、イノベーション・マネジメントに必要な知識を体系的に理解してほしいとの狙いがある。

各回の講義では、企業経営におけるイノベーションの具体例と役割を考えていく。企業経営は、イノベーションの連続であり、イノベーションを怠ると企業は衰退していく。健全な企業経営には何が必要かを理論と実際の両面から学ぶのである。

「経営イノベーション体系」の特徴は、大きく2点ある。第一に、イノベーション・マネジメントの体系を理解してもらうために、専門分野の異なる複数のIM教員が講義を担当している。講義では、イノベーションや経営戦略、人的資源管理、リーダーシップ、マーケティング、中小企業経営などを専門とするIM教員が各回の講義を担当する。それによって、イノベーションを様々な角度から理解してもらうとともに、学生がいろいろな分野のIM教

員と仲良くなるためのきっかけをつくっている。

第二に、講義とディスカッションを組み合わせることで、イノベーション・マネジメントを理論と実際の両面から学ぶことを目指している。例えば、丹下教授の担当回では、「中小企業にみるイノベーション戦略」をテーマに講義が進められる。はじめに、国内外の研究成果を紹介し、日本の中小企業は、国際的に収益性が低いと、イノベーションが求められていることや、中小企業がイノベーションを実現するうえで、さまざまな課題を抱えていることが説明される。

その後、「中小企業がイノベーションを実現するためにはどのような戦略が有効か」といったテーマが提示され、学生同士、そして学生と教員との間で熱いディスカッションが行われる。最後に、丹下教授から、実際にイノベーションを実現した中小企業の事例が多数紹介される。それによって、講義で示された理論と、実際の事例との両面からイノベーションを学ぶことができる。

「中小企業がイノベーションを実現するためには、経営者が価値創造に専念できる体制を整備したうえで、情報発信力や連携力、チャレンジ志向、スピードという四つの能力を組み合わせることが重要です」と丹下教授は話す。イノベーションを頭にある知識だけで考えるのではなく、様々な角度から考えるための講義。IMの特徴が表れた典型的な講義の一つだろう。

リーダーシップ

高田 朝子 教授

変革の時代の
マネジメント

不安定な時代こそ新しいことが受け入れられる素地がある。

少子高齢化の日本をどう舵取りするか多角的に考える

最近の企業環境の変化の速度は凄まじい。コロナ禍以降、今までの常識が覆され、新たな経営のやり方、働き方を作り直さなければいけない事態に直面している。多くの企業が環境に翻弄され、どのように経営をしていくのかの指針に戸惑いもがいている。加えて、社会の少子高齢化の進行は予断を許さないところまで来ている。社会システムそのものが音を立てて変化している現状がある。

今まで日本企業は多くの困難に直面し、なんとか乗り越え、もしくは乗り越えることはせず、先送りにしてやり過ごしてきた。「今はやらないけれど、いつかはやる」として実際には何もやらない先送り行動は我が国の得意なやり方で、抜本的な改革をせずにそれまで蓄えていた知恵や技術の貯金でなんとかやってきたというのが正しいところであろう。企業はそもそも経世済民のためにあるので、日々のオペレーションで売上を立てることで忙殺されると先送りをするのが日常になりやすい。「一生懸命だったが仕方なくそうってしまった」とも言える。

本年度のキーワードは「先送りの先に」「意思決定」の二つである。すなわち、先送りをしてどうなったのか、また先送りをしない意思決定はどう生まれたのか。またどうするのか。加えて、先送りもされず見向きもされにくい社会現象はどう考えるのか。7回を通じて考える。

本講義は3つの柱を持つ。ひとつはマネジメントの立場であ

る。もう一つは社会を知るという立場である。前者は先送りが発生するメカニズムと、しなかったメカニズムをディスカッションを通じて考える。後者は医療・看護・福祉のいわゆるヘルスケアの立場から現代社会を考える。マネジメントは社会を知った上で成り立つ。その意味でも、ビジネスの立場から社会（特にヘルスケア）を考える。

自社のビジネス課題を素材に イノベティブな解決力を身につける

ビジネスイノベーションを起こすといっても必ずしも「起業」するということばかりではありません。「企業内で新しいビジネスを立ち上げる」というのも、もちろんビジネスイノベーションです。また、「より良い人事評価の仕組みを作り上げる」、「より効果的なプロモーションの方法を実施する」、または「よりリスクを回避するためのファイナンスの仕方を導入する」など、一部の業務に特化したテーマもビジネスイノベーションのテーマとなります。

これらのテーマに取り組むにあたり、ダイナミックに変化するビジネスの現場では、必ずしも従来多くの企業で行われてきた「良い」とされる方法を自社に適用するだけでは、効果が上がらないというのも実際のところ。いかに自社にあった方法に再構築するか、もしくはそれまでにない工夫を取り入れて新しい方法を作り上げるかを考える必要があります。

企業内イノベーターを目指す院生にとっては、「プロジェクト」のテーマに、自社のビジネス課題を設定することができます。その課題を解決する方法を多面的に考え、作り上げるという過程で様々な教員から指導を受けることで、企業内課題をイノベティブに解決する力を身につけることを目指します。

科目群の重視度		履修科目の例
専門分野	重視度	
経営戦略	★★★★	・経営戦略論
人材・組織	★★★★	・経営情報戦略
マーケティング	★★★★	・技術イノベーション
ビジネスプロセス	★★	・人的資源管理論
ビジネスIT	★★	・マーケティング
財務・会計・ガバナンス	★★	・ファイナンス など
ビジネススキル	★	

interview

IMは私にとってのサードプレイス

大学時代はあまり優秀な成績とは言えませんでした。卒業論文作成のための研究活動がとてもおもしろく熱中できたことや、ゼミの教授が社会人向け大学院を卒業されていたことから、銀行に就職後も漠然と、「いつか大学院で勉強がしたい。」という気持ちを持ち続けていました。

30代のうちに大学院を卒業しようと思い、社会人向け大学院のオープンキャンパスや模擬講義に複数参加しました。最終的にイノベーション・マネジメント研究科に決めた理由は、シラバスを見ながら時間割を想像した際に、最も通いたい大学院だったからです。入学前から、マーケティングやデータ分析、デジタル分野を実践的に学びたいと考えていたので、関連する講義が充実しているかを特に重視しました。加えて、プロジェクト作成が必須であること、働きながらも通いやすいカリキュラムとなっていることも決め手になりました。また、他研究科の講義を受講し、自分の関心のある分野を深く学ぶことができる点も法政大学大学院の利点だと入学後に感じました。

どの講義からもたくさんの学びを得ましたが、特に印象に残っている講義は、入学後すぐに受講した「ビジネスリーダー育成セミナーⅠ」です。米倉先生が「グループシンキングではイノベーションは生まれない。ダイバーシティシンキングからイノベーションは生まれる。」とおっしゃっていたことが強く印象に残っています。職場では同じようなキャリアの人が多く、だから無難で偏った意見しか出てこないのではないかと気づきました。大学院は、日本人学生のバックグラウンドも多種多様ですし、留学生のみなさんもいます。その中で議論を繰り返すことで、イノベーションが生まれるのだということを今改めて実感しています。また、2年生からのゼミでは、具体的に自分のプロジェクトを進めることができます。私は、実際にアンケートを取得しデータの分析を行うなど、より自分の専門性を高める研究を行う事ができ、プロジェクト完成時には、これまでにない達成感を味わうことができました。研究成果を論文にまとめたことで、今後の目標をより明確にすることができました。

今後は、「金融×マーケティング×データ分析」をテーマに、勤務先に金融サービスの企画立案に携わり、顧客へよりよいサービスを提供していきたいと考えています。また、プロジェクトの研究内容を学会へ投稿するなど、自分なりの研究を続けていきたいと考えています。

実践的な課題を数多く解決する演習によって コンサルティング能力を身につける

多くのビジネスの現場から、自社内での問題解決だけではなく、外部の立場から問題を再検討してもらい、より良いビジネスにしたいという声が聞かれます。ただし、まだまだ外部のコンサルティングを活用している企業は限られており、今後、より身近な存在としてのコンサルタントへの期待が高まってきています。

そのような中、イノベーション・マネジメント研究科は、中小企業診断士登録養成機関として第一号で登録され、いち早く社会のニーズに応じるべく、多くの中小企業診断士ならびにコンサルタントを輩出してきました。

修了後、中小企業診断士やコンサルタントとして活躍するためには、座学で学んだ知識はあまり役には立ちません。クライアントが抱える課題を明らかにし、それを具体化し、そのうえで、複数の解決案からより良いものを提案し、実行するためのアシストをする。そんな力をつけるには、実際の課題を多面的な視点から検討することが必要です。本研究科では、プロジェクト・メソッドを中心に据えながら、それ以外に、経営診断実習や課題解決演習などの科目をそろえ、より本質的な課題解決ができる能力を磨きます。

科目群の重視度		履修科目の例
専門分野	重視度	
経営戦略	★★★★	・コンサルティング技法
人材・組織	★★	・経営診断実習
マーケティング	★★★★	・中小企業総合経営論
ビジネスプロセス	★★	・経営戦略論
ビジネスIT	★★	・マーケティング
財務・会計・ガバナンス	★★	・デジタル・マーケティング
ビジネススキル	★	・財務会計論 など

interview

本気度の高い仲間と切磋琢磨できるから成長できる

私の在籍したMBA特別クラスは一年間でMBAと中小企業診断士両方とも取得できるカリキュラムになります。そのため、非常に密度が濃く、1年間で最も成長できると考えて入学しました。

印象に残っている講義は、2つあります。1つは、丹下教授の「創業・ベンチャー起業論」です。こちらは、チームでビジネスアイデアをブラッシュアップし、実務家の方にプレゼンするというものです。また、ビジネスアイデアの選定も全員の前でピッチを行い、投票によって決められたビジネスアイデアを磨いていくというものです。ビジネスアイデアを磨く段階では、市場調査を行うために、ユーザーにヒアリングを行うだけでなく、競合になりうる企業にもアポイントを取りヒアリングを行うことで磨いていきました。会社員として働いているとビジネスアイデアを考える機会はほとんどなく、また実務家の前で発表する機会もありません。実際に起業する際に重要なことを座学だけでなく、実務も交えて勉強することができ、非常に有意義なものとなりました。また、その中で組んだチームメンバーと起業する予定となっています。

2つ目は、米倉教授の「ビジネスリーダー育成セミナーⅠ」です。業界のトップ経営者が実際に来校し、講義をしてもらう授業です。こちらは、学生が経営者に対してその企業の今後の戦略を発表し、フィードバックをしてもらう授業となります。トップ経営者が何を考え、どのように意思決定しているのか肌で感じる事ができ、非常に学びを得ました。

チームによる起業を支えられるコンサルタントになる

今必要だと感じている点は、起業家支援、特にチームによる起業の支援です。起業を促進する動きは強まっていますが、まだまだ足りていない現状です。特にチームによる起業は、業績と正の相関が出やすい傾向にあるにもかかわらず、起業家チームの形成に対する支援はほとんどありません。

私のプロジェクトでは、豊田教授ご指導のもと、チームによる起業を促進するメソッドの開発に取り組みました。その中で感じたことは、「スキル」「経験」「性格」など様々なものが混ざり合うことで適切なチームが出来上がり、しっかりとした支援がなければ、そのようなチームが組める可能性は低いということです。

今後は、短期的には自身による起業、長期的には起業家の支援を行っていきたいと考えています。まずは自分自身で起業ノウハウの蓄積をした後、起業支援コンサルタントとしてサポートしていきたいと考えています。

プロジェクトを通じ、学びだけでなく今後自分が取組んでいきたい内容に直に触れることができるのもIMの魅力だと感じています。

2022年度修了 宇都宮 基行 さん

東京都出身。上智大学法学部卒業後、鈴木株式会社作業部オペレーション課に入社。港湾荷役の現場監督責任者として、物流の知識や現場マネジメントを学ぶ。その後経営者になりたいという想いから、営業力を身に付けるため株式会社リクルートライフスタイルに転職。チームリーダーなどを経てから父が経営する会社に入社。実際に経営をするためには、生半可な知識ではだめだと考え中小企業診断士を目指すべくIMへ入学。2022年度特定ビジネス課題解決型優秀プロジェクト賞受賞。

最大の特徴は「プロジェクト・メソッド」 起業を実現するためのノウハウを蓄積

本研究科（IM）では、ビジネス・イノベーターの育成を最大の特徴にしています。入学後すぐに学ぶのは、財務、マーケティング、戦略、組織、人事といった分野。これらを集中的に学び、基礎を身につけます。その後、アントレプレナーを目指すことに必要な、企業家精神の理解、事業機会の発見や構想力、ビジネスモデルの作成などを多くの科目で学んでいきます。また、投資家や支援機関・コンサルタントの視点からアントレプレナーを捉える科目も充実しています。そして、これらを統合した集大成の科目が「プロジェクト」。起業を目指す院生は1年もしくは2年をかけて、オリジナリティのある事業計画（ビジネスプラン）を作成する科目です。過去に起こった事例を研究することも重要ですが、プロジェクトではこれから起こる未知の世界を探索し、実現可能性を高めていくための調査、分析、戦略策定等をしていきます。幅広い事業分野に対応する講師陣が、院生と密接な関係を築いて指導を行い、投資家へプレゼンテーションできるレベルにまで仕上げます。

もう一つ、本研究科の魅力は、OBに起業家が多くいることのみではなく、中小企業診断士などコンサルタントが多いことにあります。在学中から先輩起業家やコンサルタントにコンタクトを取れる機会も多く、起業するにあたっての具体的なアドバイスが得られるチャンスがあります。

科目群の重視度	履修科目の例
専門分野	重視度
経営戦略	★★★★
人材・組織	★
マーケティング	★★★★
ビジネスプロセス	★★
ビジネス IT	★★
財務・会計・ガバナンス	★★★★
ビジネススキル	★
	・経営戦略論 ・マーケティング ・サービスマネジメント ・財務会計論 ・収益モデルの構築 など

interview

IMの“プロジェクト・メソッド”でイノベーションの一步先へ

私のキャリアにおいては、ビジネスの現場が学びの場でもありました。プレゼンテーションはもちろん事業計画の立て方やマーケティングも実践から学んできました。そういった中、ある新規ビジネスのプロジェクトで思うような結果を残せず初めて大きな壁を感じました。その時IMの存在を知り、ビジネス課題の課題解決に向け自分自身が足りないアカデミカルな部分、つまり「理論」という武器を身につけたいと思い入学を決めました。

さまざまな講義を受講した中で最も影響を受けたのは「経営戦略論」です。1つの企業をピックアップし、経営理念から現在のビジネスの実態、そして将来の可能性、講義での経営戦略の学びと、普段のビジネスでは関わることのない業界のエリートの方々の忌憚のない意見を交わし合うグループワークを繰り返すことで、擬似的ではあるものの新規ビジネスのプロジェクトとして実践力を身につけていくことが出来ました。

そのIMでの学びの集大成がプロジェクトです。指導教員である玄場教授のご指導のもと、取り組みとするビジネスの新規性や発展性、実現性などの精度を上げつつ、より伝わりやすいものとするため、玄場教授を筆頭に山崎教授など様々な教授方に助言をいただき発表資料に繋げていきました。

プロジェクトとして完成したものを、現在は新規事業として実現すべく活動を進めています。まさに「なぜ起こったかを明らかにすることではなく、今起こっていることを解決すること」というIMのプロジェクトで培った実践力を実務にぶつけているわけです。

今後起業家の一人として過去の慣習や規制に囚われている市場の常識を打ち破るような破壊的改革にチャレンジしていきたいと考えています。

IMで得た実践知をもとに多くの仲間とイノベーションの一步先を目指して参ります。

2022年度修了 井口 卓郎 さん

大学卒業後、証券会社に入社。その後外資系保険会社へ入社し、日本での開業準備を経てマーケティングの責任者として金融機関等のアフィニティマーケットを開発。
その後損害保険会社の準備会社を設立し、代表取締役として当局への損害保険会社の事業免許申請を経て開業。これらのノウハウを提供すべく企業向けマーケティングサポート会社を創業。2022年ビジネスプラン型優秀プロジェクト賞受賞。

「カリキュラム」「プロジェクト」「ネットワーク」 3つの柱で次世代経営の道を開拓する

わが国には約 420 万社の企業がありますが、その大半は中小企業です。企業、特に中小企業の継続・発展は「経営者次第」といわれます。そして昨今、中小企業を取り巻く環境が厳しいなか、今後の継続・発展は後継経営者の双肩にかかっています。IM では「後継経営者の育成」に取り組んでおり、毎年 10 人前後、中小企業の「後継者」が入学しています。

後継経営者育成に関して、IM には3つの特徴があります。1つ目は充実したカリキュラム。経営戦略論、マーケティング、経営組織論、人的資源管理論、ファイナンスなどの基礎科目に加え、中小企業総合経営論、中小企業ビジネスシステム論、海外企業経営研究などの専門科目を通じて、中小企業の後継経営者として必要な知識や考え方を学びます。2つ目は、IM 独自の教育メソッドである「プロジェクト」。後継者は会社の 10 年後、20 年後の収益基盤をどこに置くかを考える必要があるため、新商品開発、新事業進出など将来、会社の柱となるようなテーマを設定してプロジェクトに取り組んでいます。3つ目は、後継者ネットワークの構築です。後継者には後継者なりの、創業者や先代とは異なる悩みがあります。IM で後継者の仲間と出会い、お互いよき相談相手となり、場合によっては将来のビジネスパートナーともなります。

科目群の重視度	履修科目の例
専門分野	重視度
経営戦略	★★★★
人材・組織	★★★★
マーケティング	★
ビジネスプロセス	★
ビジネス IT	★
財務・会計・ガバナンス	★★★★
ビジネススキル	★
	・中小企業総合経営論 ・経営戦略論 ・人的資源管理論 ・リスクマネジメント概論 ・ファイナンス ・マーケティング など

interview

IMの生きた学びにより、俯瞰力を養う

IMIに入学を決めた理由は、まず中小企業に強い大学院であったことです。中小企業が既存ビジネスを変革、発展させるために必要な思考、スキルを身に付けたいと考えていた私にとって、IMの中小企業に焦点をあてたカリキュラムや環境は最適であると感じました。また、IMIには実際に企業経営をさせてきた先生方もおられ、企業経営の実務とアカデミックの融合について、生きた学びを得ることができる環境も魅力的でした。進学を考えていた当時は、新型コロナウイルスの影響が社会全体を変えようとしている時であり、まさに私自身、また当社においても「イノベーション」が不可欠だと強く感じ、入学を決めました。

特に印象に残っている講義は、山崎教授のファイナンスです。私はファイナンスというと漠然と「金融」に関することが浮かび、難解なイメージがありました。しかし、山崎教授に学んだコーポレートファイナンスは、企業経営の意思決定において重要な要因となる様々な「価値」の算出に必要な知識と実務に付随することが学べるものでした。ミニケースや演習・演算、そして山崎教授の実務での経験談を交えた講義は、非常に実践的な内容であり、実際に自身の修士論文にあたるプロジェクトのビジネスプランにおいても企業価値の算出や投資判断の指標としても活用しました。

IMでの学生生活を振り返ると、入学当初は学業と仕事の両立に苦慮しましたが、それ以上にこれまで知らなかったことを学び、新たな知見を得られる時間はかけがえのないものでした。社会人になるとバックグラウンドや年齢が異なる人とフラットな関係で出会い、議論を交わす機会はなかなか無いと思います。また、企業経営をしていくうえで、他者の様々な立場や考えを理解し、「俯瞰力」を持つことは非常に重要であると思います。長年同じ環境に身を置いていると、無意識のうちにバイアスががかり視野が狭くなりがちです。このことを自身、他者においても同様に起こることと意識して何回も真摯な議論を重ね、最適解を見つけ出すことを繰り返していく中で、意見の相違からも新たな気づきや学びがあることを実感できるようになりました。私はこういった多様な意見が創出される場が、イノベーションの源泉ではないかと感じています。そしてこのイノベーションの源泉であるIMで得た学びは、今後事業を受け継ぎ経営者として社会に還元していきたいと考えています。

2022年度修了 鴨狩 大和 さん

千葉県出身。大学卒業後、自動車メーカーグループ企業を経て父の経営する食肉加工メーカーに入社。営業、生産、海外事業に従事し、現在は専務取締役。また、2022年から公益社団法人千葉県観光協会の理事も務め、観光振興による地域活性化を推進している。

教員紹介

実務家から研究者まで、IMはさまざまな教員を揃え、実務に強い人材の育成を図っています。
IMの教員を紹介しましょう。

◆専任教員

石島 隆 教授 1979年公認会計士第2次試験合格。1980年中央大学商学部会計学科卒、公認会計士業務等に従事後、大阪成蹊大学助教授を経て、2007年当研究科教授。博士（創造都市）。三栄源工フ・エフ・アイ（株）社外監査役、樂騎信用金庫非常勤理事、（株）未来脳脂社外取締役。	
担当科目 財務会計論、管理会計論、事業リスクマネジメントと内部統制、会計入門、プロジェクト	
② 企業にはガバナンスの抜本的な改革とマネジメント及びコントロールの継続的な改善が求められています。企業経営を支える組織・制度、業務プロセスの総合的な改革・改善とテクノロジーの有効活用にみなさんに取り組むことを楽しみにしています。	

玄場 公規 教授 1990年東京大学工学部卒業。同大学工学系研究科博士課程修了、学術博士。三和総合研究所勤務後、東京大学アークセンチュア寄付講座助教授、芝浦工業大学助教授、立命館大学教授を経て、2015年より現職。	
担当科目 経営イノベーション体系、経営戦略論、技術イノベーション、プロジェクト	
② イノベーションを創出するためには、高度な戦略的マネジメントが必要不可欠です。本研究科においてマネジメントに関する多様な知識・理論を習得し、イノベーション創出の実践力を磨いて頂ければと考えます。	

坂本 和子 教授 法政大学大学院社会科学部研究科博士前期課程修了、横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科博士後期課程修了、博士（経営学）。京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程単位取得満期退学。日本電気株式会社を経て、2004年京都工芸繊維大学工芸科学研究科准教授、2016年豊橋技術科学大学教授、2022年より現職。	
担当科目 Applied Marketing、経営イノベーション体系、マーケティング、ビジネスイノベーション育成セミナー、消費者行動論、プロジェクト	
② 現代社会においては、問題を「解決」するだけでなく、問題そのものを「発見」する能力が必要とされています。その一助として、デザインや技術など、多面的視点や幅広い知見を醸成するサポートを行っています。	

丹下 英明 教授 1995年東北大学経済学部卒業。中小企業金融公庫、日本政策金融公庫総合研究所を経て、2017年多摩大学経営情報学部准教授。2019年より現職。2016年博士（経済学、埼玉大学）。中小企業診断士。	
担当科目 中小企業戦略論、経営イノベーション体系、創業・ベンチャー起業論、経営診断実習Ⅱ、プロジェクト	
② 中小・ベンチャー企業を取り巻く環境は大きく変化しています。プロジェクトや講義を通じて、中小・ベンチャー企業は、これからの経営にどのように取り組むべきか、一緒に考えましょう。	

並木 雄二 教授 法政大学大学院修士課程修了。（株）セブン・イレブン・ジャパンに入社し、加盟店の経営指導を歴任。（学）法政学園でビジネス教育研究所を立ち上げ、経営コンサルタントとして独立。企業や行政組織の業務改革などに取り組み、指導店舗は3,000店を超える。2007年客員教授。2010年より現職。	
担当科目 2023年度国内研究員につき担当はありません	
② 経営コンサルタントの仕事の面白さを知って欲しい。企業の難題に取り組み、解答を出した時の達成感。そして「ありがとう」と言われた時の大きな喜び。仕事真実に尽きる瞬間があります。一緒に夢を追いかけてみましょう。	

大塚 有希子 准教授 大阪教育大学教育学部卒業、慶応義塾大学大学院システムマネジメント・デザイン研究科後期博士課程単位取得満期退学、博士（システムデザイン・マネジメント学）。株式会社幸福銀行、株式会社富士ゼロックス総合教育研究所、東京都立産業技術大学院大学・慶応義塾大学大学院非常勤講師等を経て、2022年より現職。	
担当科目 プロジェクト・デザインマネジメントⅠ、プロジェクト・デザインマネジメントⅡ、経営情報戦略、ITケース研修、プロジェクト	
① 既存の枠を超えたイノベティブな発想を、システム（しくみ）として組み立てて戦略をデザインし、プロジェクトマネジメントによって実現させます。 ② 新規ビジネスのみならず、既存ビジネスの改革や発展など、ワクワクするようなビジネスモデルや組織を創造する方法を学んでみませんか。	

五月女 健治 教授 大阪大学基礎工学部情報工科学部卒業後、1979年三菱電機（株）入社、情報技術総合研究所を経て、2003年法政大学大学院情報科学研究科ITPC教授、2004年より現職。2008年工学博士（静岡大学）。	
担当科目 モバイルプログラミング、マネージャーのためのWEB構築、データベースの基礎、クラウドコンピューティング、プロジェクト	
① かつて、ITはmake or buyを選択しました。現在は、クラウドとオープンソースもその選択肢に加わりました。エンタープライズでもスモールビジネスにおいても、ITの正しい選択ができるよう、IT活用のための有用な情報を提供します。	

高田 朝子 教授 モルガン・スタンレー證券会社勤務を経て高千穂大学経営学部専任講師、助教授。2008年より法政大学大学院准教授。2011年より教授。Thunderbird国際経営大学院修士課程、慶応義塾大学大学院経営管理研究科修士課程、同博士課程修了、博士（経営学）。	
担当科目 リサーチ技法、リーダーシップ論、コーチング、経営イノベーション体系、変革の時代のマネジメント、Business Practice in Japan、Project 1-A(Internship)、プロジェクト	
② ビジネススクールでの学びはこれまでの人生の棚卸しをすること、そして今後の人生の指針をえるための鍛錬だと思っています。組織と人はビジネスの世界では不可欠な要素です。是非汗を流して、時間を費やしてさまざまな学びを得てください。	

豊田 裕貴 教授 2004年法政大学大学院社会科学部研究科博士課程修了、博士（経営学）。同年、多摩大学経営情報学部にて助教授として着任。同大学経営情報学部及び大学院にて教授を経て、2015年より現職。専門はマーケティング。	
担当科目 リサーチ技法、ビジネスデータ分析（ベシック）、経営イノベーション体系、データマイニング、マーケティングⅠ（マーケティング戦略）、マーケティングⅡ（データドリブンマーケティング）、ビジネスデータ分析（アドバンス）、プロジェクト	
② ビジネスを考える上で、マーケティング思考は強力な武器になります。プロジェクトや講義を通じて、マーケティング戦略観と戦術立案力、そしてそれをストーリーにまとめる力の取得を目指します。	

藤川 裕晃 教授 1976年早稲田大学理工学部工業経営学科卒業、1978年早稲田大学大学院修了。同年大成建設（株）入社、2001年日本アイ・ピー・エム（株）勤務後、2007年近畿大学工学部教授、東京理科大学経営学部教授を経て2018年より現職。博士（工学）、中小企業診断士、技術士。	
担当科目 生産マネジメント、中小企業総合経営論Ⅱ、サプライチェーンマネジメント、経営診断実習Ⅰ、経営診断実習Ⅱ、プロジェクト	
② 製造業は外貨を稼ぎだしている基幹産業です。中国などのアジア諸国に迫り上げられていますが、この製造業のパフォーマンスを上げるのが生産マネジメントです。最近マスコミに頻出しているIoT、人工知能、ロボティクス等の活用で再生が望めます。	

- ① 取り組んでいる研究分野の実際、あるいは魅力についての紹介
- ② 入学を志す方へのメッセージ

松本 敦則 教授 法政大学経済学部卒業後、第一勧業銀行（現・みずほFG）に入行。退職後、法政大学大学院に入学、イタリア・ボローニャ大学留学。在ミラノ日本総領事館専門調査員、静岡県立大学経営情報学部、ミラノ大学客員研究員を経て現職。	
担当科目 中小企業政策論、経営イノベーション体系、地域マネジメント、経営診断実習Ⅰ、経営診断実習Ⅱ、プロジェクト	
① イタリアの産業集積や中小企業政策の研究をしています。現在は日本とイタリアの比較研究をしながら、東京都三鷹市や東京都台東区など政策の現場に関わっています。一緒に現地調査に行きましょう。	

山崎 泰明 教授 1985年法政大学経済学部卒業、2008年明治ビジネススクール修了、2014年立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科博士課程修了、博士（技術経営）。三洋証券（株）、いちよし証券（株）代表執行役社長、IBS（株）代表取締役会長を経て、2021年より現職。	
担当科目 ファイナンスⅠ、ファイナンスⅡ、収益モデルの構築、プロジェクト	
② 「事業アイデア」を「事業機会」に結びつけることがビジネス化には必要不可欠です。その実現のために、『企業経営の実務とアカデミックの融合』という観点から学んでいただければと考えます。	

米倉 誠一郎 教授 一橋大学社会学部、経済学部卒、一橋大学社会学修士、ハーバード大学Ph.D。ミシガン大学グローバル・リーダーシップ・プログラム、コアファカルティ、ソニー経営戦略室・プレジデント、一橋大学イノベーション研究センター名誉教授、一般社団法人Creative Response:ノージャール・イノベーション・スクール学長。	
担当科目 Innovation in Global Business、グローバルビジネス経営論、Innovators and Leaders、Business Practice in Japan、ビジネスリーダー育成セミナーⅡ、Business Leader DevelopmentⅡ、Project 1-A(Internship)、Project 2-A(Internship)、Project 2-B(Field Research)	
② 21世紀に人類が直面するエネルギー・環境・社会格差など山積する課題は諸君によるイノベーションによって解決されなければならない。それは、単に技術的なものだけではなく社会的なイノベーションも含んでいる。私はこうした課題に正面からチャレンジし、自分たちが世界を変えられると信じているクレイジー学生を心から歓迎したい。	

◆プロジェクト担当教員

大澤 裕 兼任講師 2000年に米国シアトルにおいてビジネスコンサルティング会社起業。中小企業の海外展開に関する戦略構築、実行支援を行う。海外販売代理店・パートナー網の構築が専門。カーネギーメロン大学MBA。	
担当科目 Marketing in Japan、プロジェクト	
② 自身のコンサル会社の起業・運営経験をもとに指導していきます。特に将来、海外関係の仕事に興味がある方をお待ちしております。具体的なアイデア・プロジェクトがあれば尚可です。	

山本 晋也 兼任講師 社会起業家、経営者、投資家、Startup Mentor、社会物理学者。ビジネスの傍ら、複数の大学で客員教授・兼任講師として、イノベーション政策に関する学術研究、教育活動に従事。中央政府各官庁の政策検討委員会委員、特別研究員等も歴任。専門は、化学、分子生物学、技術・革新的経営。	
担当科目 Global Management、プロジェクト	
② 新しい価値を創造する企業や組織をどう立ち上げるか？web3時代では、この問いに対する答えを体験しながら学び、そのための仲間やメンターを学内外で増やすことが重要です。共創イノベーションのためのDAO（自律分散型組織）コミュニティを代々木で運営しながら、社会実験も推進しています。一緒に新しい何かを創造しましょう！	

佐藤 裕弥 兼任講師 公的金融機関アドバイザー、JICA専門家、シンクタンク研究員のほか、中央省庁等の産業政策に関する審議会委員を多数歴任。政府規制改革と事業機会の創出に関するコンサルティング・研究に従事する。中小企業診断士。	
担当科目 公共・非営利・社会的企業経営論、中小企業総合経営論Ⅰ、経営診断実習Ⅰ、経営診断実習Ⅱ、プロジェクト	
② 何事にも原理原則があります。さらに、そこに実務と経験を加えなければ突き抜けた成果は得られません。IMには、それらを融合させる学びの場があります。10年の差をつけるに値する濃密な1年が未来を切り拓きます。	

渡邊 将志 兼任講師 慶應義塾大学総合政策学部卒業。早稲田MBA修了。松井証券で経営企画課長、広報IR担当部長、事業開発部長、取締役を経て、経営戦略／IR専門の経営コンサルティング会社を起業。上場企業2社（エプコ、ニチリョク）の社外取締役も兼務。	
担当科目 プロジェクト	
② 私自身、大学院時代にプロジェクトで研究したことを、その後のビジネスやキャリア形成（事業開発リーダー、経営コンサルティング）に役立てた経験があります。新たな未来につながるプロジェクトと一緒に取り組みましょう。	

村上 健一郎 教授 1981年九州大学大学院工学研究科修了。2003年博士（情報科学、早稲田大学）1981年から2004年までNTT研究所、2004年より現職。現在、フードサービス関連の社団法人OFSCの代表理事も兼務。	
担当科目 デジタル・マーケティング、ロジカル・シンキング、プロジェクト	
② ビジネススクールで経営学を学ぼうと思った時点で、すでにみなさんはイノベータになっています。そんなみなさんの自己実現を達成するために、経営学の基礎知識やビジネスデザインのスキルの獲得を多角的に支援します。	

山田 久 教授 京都大学経済学部卒業後、1987年住友銀行（現三井住友銀行）入行。1993年日本総合研究所出向。同研究所調査部長／チーフエコノミスト、理事、副理事長を経て、2023年より現職。京都大学博士（経済学）。	
担当科目 人的資源管理論、MBA特別講義（マクロ経済と人材経営）、経営イノベーション体系、人的資源管理論Ⅰ、人的資源管理論Ⅱ、プロジェクト	
① 人口減少・高齢化が進み、デジタル化・脱炭素化で世界に後れを取るなか、いまの日本には社会課題が山積しています。そうしたなかで自らの想いに従って課題を発見し、経験・知見・人脉を駆使し、さらにそれらを広げながら有効なソリューションを創造することが、世の中を元気にすることにつながります。そんな志を具体的な形にする術を身に着けたイノベティブな人材が、本学から次々に生まれることを期待しています。	

PECHTER, Kenneth 教授 東京大学教授、慶応義塾大学訪問教員、DLE Vice President, Bellrock Media Vice President, KEEN ONLINE Manager などを経て、2016年より現職。02年よりクリエイティブ産業の企画を手掛ける。東京大学PhD（イノベーション・マネジメント）。GMBAプログラム長。	
担当科目 Service Management in Japan、Media and Entertainment、Opportunity and Entrepreneurship in Japan、Business Practice in Japan、Project 1-A(Internship)、Project 1-B(Field Research)、Project 2-A(Internship)、Project 2-B(Field Research)	
① イノベーション経営・政策、クリエイティブ産業や国際事業の分野において、特に技術革新と組織構造との相互関係という課題を取り上げております。	

2023年度 時間割

春学期2023年4月7日(金)～7月20日(木) 春学期前半 4月7日(金)～6月1日(木)／春学期後半 6月2日(金)～7月20日(木)							
	1時限 8:50～10:30	2時限 10:40～12:20	3時限 13:10～14:50	4時限 15:00～16:40	5時限 16:50～18:30	6時限 18:35～20:15	7時限 20:20～22:00
月	人的資源管理論 (山田久) ④ M		コンサルティング技法 (岩瀬) 前半② M			会計入門 (石島) 前半② (eラーニングのみ)	
			財務会計論 (石島) 後半② M			リサーチ技法 (豊田・高田朝) 前半②	
						ビジネスデータ分析 (ベーシック) (豊田) 後半②	
						Applied Marketing (Sakamoto) 後半② GMBA	
火			経営診断実習Ⅰ (松本・藤川・芳賀・佐藤・郷・齊藤・山岡・手塚・西川・岩瀬・花畑・瀬良) M			ロジカル・シンキング (村上) 前半②	
						ファイナンスⅠ (山崎) 前半②	
						MBA特別講義 (マクロ経済と人材経営) (山田久) 後半②	
						ファイナンスⅡ (山崎) 後半②	
水	中小企業戦略論 (丹下) ④ M		リテール・マネジメント (花畑) 前半② M			経営イノベーション体系 (玄場・山田久・高田・豊田・丹下・坂本・松本) 前半②	
						エスノグラフィのビジネス応用 (石山) 前半②	
						変革の時代のマネジメント (高田朝) 後半②	
						地域マネジメント (松本) 後半②	
木	マーケティング (坂本) ④ M		プロジェクト〈1年制〉 M			リスクマネジメント概論 (指田) 前半②	
						ビジネスと租税法 (金田) 後半②	
						流通・マーケティング戦略論 (岩瀬) 後半②	
						Global Economic Issues and Innovative Solutions (Taniguchi) 後半② GMBA	
金			経営診断実習Ⅰ (松本・藤川・芳賀・佐藤・郷・齊藤・山岡・手塚・西川・岩瀬・花畑・瀬良) M			モバイルプログラミング (五月女) 前半② (オンデマンド型でも受講可能)	
						Media & Entertainment (Pechter) 前半② GMBA	
						マネージャーのためのWEB構築 (五月女) 後半② (オンデマンド型でも受講可能)	
						Opportunity and Entrepreneurship in Japan (Pechter) 後半② GMBA	
土	生産マネジメント (藤川) ④ M		経営情報戦略 (大塚) ④ M		プロジェクト〈2年制の2年生〉		
	マーケティングⅠ (マーケティング戦略) (豊田) 前半②		経営戦略論 (玄場) ④		ビジネスリーダー育成セミナーⅡ (米倉) 前半②		
	Strategic Organizational Management ★ (Ito) 前半② GMBA		Japanese Production Management and Supply Chain Management (T.Hasegawa) 前半② GMBA		Business Leader DevelopmentⅡ (Yonekura) (※ taught in Japanese) 前半② GMBA・日本語		
	マーケティングⅡ (データドリブンマーケティング) (豊田) 後半②		Entrepreneurship and New Business Creation (Komura) 後半② GMBA		プラットフォーム戦略 (長谷川純) 後半②		
	Business Communication in Japanese Organization ★ (Ichimori) 後半② GMBA						

Full year (4 weeks)	Full year
Project 2-A (Internship) ★ (Yonekura/Pechter) ⑥ GMBA	Project 2-B (Field Research) ★ (Yonekura/Pechter) ⑥ GMBA

2023年8月21日(月)～9月5日(火) 【月水金型と火木土型】

	3時限 13:10～14:50	4時限 15:00～16:40	6時限 18:35～20:15	7時限 20:20～22:00
月水金	サービスマネジメント (齋藤隆) ②		コンテンツビジネス論 (岩崎) ②	
火木土	消費者行動論 (坂本) ②		ビジネスデータ分析 (アドバンス) (豊田) ②	

2023年8月28日(月)～31日(木)

8月28～30日 1～4時限 8:50～16:40	8月31日 1～2時限 8:50～12:20
MBA Special Lecture (Chang) ② GMBA	

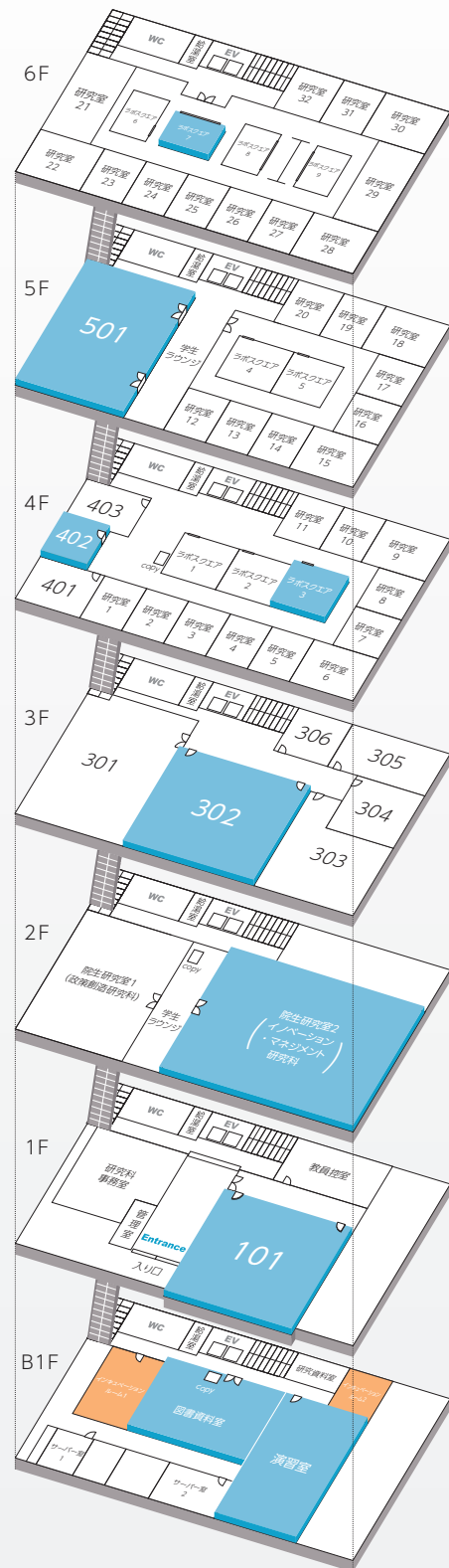
基礎科目	応用科目	GMBA科目／GMBA Course	②：2単位 ④：4単位 ⑥：6単位 ★ GMBA required course M MBA特別プログラム
専門科目	応用科目 Mのみ		

秋学期2023年9月20日(水)～2024年1月15日(月) 秋学期前半 9月20日(水)～11月11日(土)／秋学期後半 11月13日(月)～2024年1月15日(月)							
	1時限 8:50～10:30	2時限 10:40～12:20	3時限 13:10～14:50	4時限 15:00～16:40	5時限 16:50～18:30	6時限 18:35～20:15	7時限 20:20～22:00
月						デジタル・マーケティング (村上) 前半②	
						プロジェクト・デザインマネジメントⅠ (大塚) 前半②	
						Innovation in Global Business (Yonekura) 前半② GMBA	
						Human Resource Management in Japan (Nichols) 後半② GMBA	
火						プロジェクト・デザインマネジメントⅡ (大塚) 後半②	
						グローバルビジネス経営論 (米倉) 後半②	
			経営診断実習Ⅱ (藤川・丹下・松本・芳賀・佐藤・郷・齊藤・山岡・手塚・西川・岩瀬・花畑・瀬良・知念) M			財務会計論 (内山) 前半②	
						リーダーシップ論 (高田朝) 前半②	
水						Management Strategy ★ (Kurihara) 前半② GMBA	
						コーチング (高田朝・稲川) 後半②	
						管理会計論 (石島) 後半②	
						Financial Management (Seki) 後半② GMBA	
木			中小企業政策論 (松本) 前半② M			ヘルスケアマネジメント (山田敦) 前半②	
						データマイニング (豊田) 前半②	
						Logical Thinking vs Intuition (Nishide) 前半② GMBA	
						企業倫理 (徳山) 後半②	
金						収益モデルの構築 (山崎) 後半②	
	経営診断実習Ⅱ (藤川・丹下・松本・芳賀・佐藤・郷・齊藤・山岡・手塚・西川・岩瀬・花畑・瀬良・知念) M			プロジェクト〈1年制〉 M		コミュニケーションマネジメント (浦上) 前半②	
						公共・非営利・社会的企業経営論 (佐藤) 前半②	
						デジタル広告論 (高田勝) 後半②	
土						Service Management in Japan (Pechter) 後半② GMBA	
			経営診断実習Ⅱ (藤川・丹下・松本・芳賀・佐藤・郷・齊藤・山岡・手塚・西川・岩瀬・花畑・瀬良・知念) M			データベースの基礎 (五月女) 前半② (オンデマンド型でも受講可能)	
						事業リスクマネジメントと内部統制 (石島) 前半②	
						Managing Talent (Toyoshima/Shiraishi) 前半② GMBA	
						フィンテックと企業経営 (遠藤) 後半②	
土	中小企業総合経営論Ⅰ (佐藤) 前半② M		創業・ベンチャー起業論 (丹下) 前半② M		サプライチェーンマネジメント (藤川) 前半②		
	人的資源管理論Ⅰ (山田久) 前半②		技術イノベーション (玄場) 前半②		ITCケース研修 (大塚) ④		
	Business Practice in Japan ★ (Pechter/Yonekura/Takada) 前半② GMBA		Japanese Management ★ (T.Hasegawa) 前半② GMBA		プロジェクト〈2年制の2年生〉		
	人的資源管理論Ⅱ (山田久) 後半②		ビジネスイノベーション育成セミナー (坂本) 後半②		Open Innovation (Radhakrishnan Nair) 前半② GMBA		
	事業再生・経営革新 (栗本) 後半② M		中小企業総合経営論Ⅱ (藤川) 後半② M		Global Management ★ (Yamamoto) 後半② GMBA		
			Accounting (Torikai) 後半② GMBA				

January-February (4 weeks)	Fall Semester
Project 1-A (Internship) ★ (Pechter/Yonekura/Takada) ⑥ GMBA	Project 1-B (Field Research) ★ (Pechter) ⑥ GMBA

施設紹介

IMのメイン校舎である新一口坂校舎は、一口坂に面した政策創造研究科と共用の施設です。4階と6階に研究室、ミーティング用のラボスクエアがあり、教育環境が充実しています。



6F ラボスクエア6～9 教員研究室



ラボスクエア7

5F 501教室



501教室 イベントなどにも対応した多目的室

4F 401～403教室 ラボスクエア1～3 教員研究室



402教室
主にゼミナール形式の授業に使用される小教室（定員18名）



ラボスクエア3
研究室前に設けたオープンな会議スペース。プレゼンの準備や打ち合わせ、教授への相談などに利用されています。

3F 301～305教室
306教室（実験ラボ）



302教室
各席に電源・LANポートを設置し、マルチメディア対応の講義型大教室（定員63名）。

2F 院生研究室2 ※自習ブースはフリーアドレス制への移行を検討中。



院生研究室2
個人の自習ブースとロッカーを設けており、夜間や休日でも利用可能です。

1F エントランス 101教室 管理室
教員控室 事務室



101教室
活発な討論を促す馬蹄型ローマン式教室（定員60名）。マルチメディア対応

インキュベーションルーム

在学中に特に優れたプロジェクトを作成したグループまたは個人用の、事業計画を実現させるための支援施設。修了後1年間、無償で事務所等として利用することができます。

使用時間：8:00～23:00



条件

1. 事業計画を実行に移し、ビジネスとして確立すること
2. 在学生に対して企業経営の実際を提示すること
3. 起業を目指す在学生の相談に乗ること

B1F 演習室 図書資料室 インキュベーションルーム サーバー室



演習室
デスクトップPCを常設した教室（定員30名）。主に情報技術分野の授業に使用



図書資料室
ビジネス・IT系や法律系の書籍、科学雑誌など「ベシック」「アドバンス」「トレンド」が把握できます。

FAQ

入試・出願について

Q1 入試に社会人枠はありますか。
また AO入試の企業等派遣とは何ですか？

IM研究科は高度職業人養成の専門職大学院ですので、職業経験（原則3年以上）のある方々を対象に募集を行っています。「AO入試の企業等派遣」とは、文字通り企業からの推薦を受けて入学するものです。入試要項内の修学承諾書の提出を必要とし、小論文は免除します。※外国人の方は小論文（日本語）も受験していただきます。

カリキュラムについて

Q2 1年制と2年制の違いは何ですか？

1年制ビジネススクールとして最短で経営を学ぶのが1年制、本研究科の昼夜・土曜開講の講義を履修し、じっくり2年間学ぶのが2年制です。

学生生活について

Q3 仕事をしながら2年間で修了することはできますか？

平日1～2日間程度の夜間の講義と、土曜日の講義および集中講義等を履修すれば、修了に必要な単位の修得は可能です。多忙ですが、計画的に学習すれば、仕事と学業の両立は十分に可能です。

専門実践教育訓練給付の申請について

Q4 専門実践教育給付金の申請について。
受講開始日と受講終了日を教えてください。

受講開始日は入学される年の4月1日、受講修了日は1年制は翌年、2年制は翌々年の3月24日です。

自習環境について

Q5 自習環境はどのような環境が整えられていますか？

2階に院生研究室があり、自習ブースとロッカーが用意されています。年末年始や設備管理日など数日を除き、校舎の開館時間である8:00から23:00まで自分のスペースが確保されています。

OB・OG会

IMで築くネットワークは、
修了生の大きな財産
修了後も活発な連携で
互いを高め合っています

IMの価値は在籍中に修得する知識やスキルだけでなく、修了後のネットワークにも大きな価値があります。IMでは毎年多くの起業家や企業経営者、コンサルタントが輩出されています。これらのIMを中心とした人脈ネットワークの1つにIMOB・OG会があります。

IMOB・OG会は、2010年10月に正式に発足しました。修了期によらずOB・OG同士、ひいては在学生や教員との間で、ビジネス面で相互補完し助け合う、新たな出会いを得る、新たな視点を獲得する、具体的な仕事の依頼先（依頼元）を見つける、人材を発掘する、人脈を形成する、教員との旧交を温めるなど、「つながりの場」としての機能を果たします。在学生は修了生から最新のビジネス動向を得ることができ、また修了後の活躍を肌で感じることができます。修了生はアカデミックな刺激を得ると同時に、同期の横のつながりだけでなく、期をまたいだ形でのビジネス上のコラボレーションを実現できます。

入学後すぐにIMOB・OG会のFacebookグループに入ること、積極的に修了生とコンタクトを取ることが可能です。OB・OG会のHPなどで修了後に自身の活躍を世の中に知らせることも可能です。



入試制度・学費・奨学金

入 試 情 報 2024年度入学試験日程（2024年4月入学）								
	出願期間	入学試験日	合格発表	入学手続期間	一般	AO	外国人	特別
第1回	2023年9月20日(水)～9月27日(水)	2023年10月8日(日)	2023年10月11日(水)	2023年10月12日(木)～10月19日(木)	○	○	○	○
第2回	2023年11月8日(水)～11月15日(水)	2023年11月26日(日)	2023年11月28日(火)	2023年11月29日(水)～12月6日(水)	○	○	○	
第3回	2024年1月10日(水)～1月17日(水)	2024年1月28日(日)	2024年1月30日(火)	2024年1月31日(水)～2月7日(水)	○	○	○	
第4回	2024年1月31日(水)～2月7日(水)	2024年2月18日(日)	2024年2月20日(火)	2024年2月21日(水)～2月28日(水)	○	○		

募 集 人 員			検 定 料		
60名	1年制／40名程度（うち、中小企業診断士養成課程35名程度）		35,000円	※一旦納入された検定料は理由の如何にかかわらず返還いたしません。	
	2年制／20名程度				
	1.5年制（グローバルMBAプログラム）／15名程度	※詳細は7頁参照（上記とは別日程）			

出 願 資 格（AO入試での出願者は、「❶一般入試」または「❷外国人入試」に準じます。）
--

❶一般入試

次のa及びbの資格をどちらも満たしていること。

※日本語を母語としない者はcの資格を満たす必要があります。（第4回目入試のみ）

a. 職歴上の資格（2024年4月1日までに、次の[1]～[2]のいずれかを満たすこと）

- [1] 海外を含む民間企業や行政機関、公益法人等において、原則3年以上のフルタイムでの実務経験（パート・アルバイトは含まない）を有する者
- ★[2] 事前の「職歴上の出願資格審査」による合格者：本専門職大学院において、個別の出願資格審査により、原則3年以上のフルタイムでの実務経験（パート・アルバイトは含まない）を有した者と同等以上の実務能力があると認めた者

b. 学歴上の資格（2024年4月1日までに、次の[1]～[9]のいずれかを満たすこと。（受験時見込みを含む））

- [1] 大学を卒業した者（※1）
- [2] 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者（※2）
- [3] 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（※3）
- [4] 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者（※4）
- [5] 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（※5）
- [6] 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者（※6）
- [7] 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（※7）
- [8] 文部科学大臣の指定した者（※8）
- ★[9] 事前の「学歴上の出願資格審査」による合格者：本専門職大学院において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

- ※1 「大学」とは日本国内の大学を指します。
- ※2 この資格により受験希望の場合は、出願締切日1か月前までにイノベーション・マネジメント研究科担当へお問合せください。
- ※3・4 学士学位を取得（2024年3月末までに取得見込みを含む）していない場合は該当しません。
- ※5 文部科学大臣指定外国大学日本校を指します。対象となる学校は、文部科学省ホームページを参照してください。https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111316/001.htm
- ※6 この資格により受験希望の場合は、出願締切日1か月前までにイノベーション・マネジメント研究科担当へお問合せください。
- ・学士の学位に相当する学位を授与されていない場合は該当しません。たとえば中国の3年制大学（専科大学・職業学院等）のみ卒業し学士学位を取得していない場合は該当しません。
 - ・「その他の外国の学校」とはその教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの、又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。
 - ・「修業年限が3年以上である課程を修了する」方法には、当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること、及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。
- ※7 対象となる専修学校の専門課程については、文部科学省ホームページを参照してください。https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111316/002.htm
- ※8 この資格により受験希望の場合は、出願締切日1か月前までにイノベーション・マネジメント研究科担当へお問合せください。

- c. 日本語能力の資格
- ※第4回目入試出願者に限り、日本語を母語としない者は以下を満たす必要があります。
 - 日本語能力の資格（下記試験のスコアのいずれかを保有していること）
 - ・日本語能力試験 N1合格
 - ・日本留学試験（EJU）日本語330点以上
 - ※日本における日本語による学士以上の課程を修了した者は資格不要。

★ただし、a-[2]、b-[9]により出願しようとする者、所定の出願資格審査を受ける必要があります。

b-[6]、b-[7]、b-[8]により出願の場合も出願資格審査を受けていただくことがあります。

次のa、b、c、dの資格をすべて満たしていること。

❷外国人入試

a. 日本国以外の国籍を有する者

b. 職歴上の資格「一般入試」の a. 職歴上の資格 に準じます

- c. 学歴上の資格（2024年4月1日までに、次の[1]～[5]のいずれかを満たすこと。（受験時見込みを含む））
- [1] 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（※1）
- [2] 外国に居住し、学士の学位を有する者（※2）
- [3] 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者（※3）
- [4] 文部科学大臣の指定した者（※4）
- ★[5] 事前の「学歴上の出願資格審査」による合格者：本専門職大学院において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

- ※1・2 日本における日本語による学士以上の課程を修了した者は除きます。
 - ※3 「その他の外国の学校」とはその教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの、又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。
 - ・「修業年限が3年以上である課程を修了する」方法には、当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること、及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。
 - ・日本における日本語による学士以上の課程を修了した者は除きます。
- ※4 この資格により受験希望の場合は、出願締切日1か月前までにイノベーション・マネジメント研究科担当へお問合せください。

- d. 日本語能力の資格（下記試験のスコアのいずれかを保有していること）
- ・日本語能力試験 N1合格
 - ・日本留学試験（EJU）日本語330点以上
 - ※日本における日本語による学士以上の課程を修了した者は資格不要。

★ただし、c-[5]により出願しようとする者は、所定の出願資格審査を受ける必要があります。

c-[3]、c-[4]により出願の場合も出願資格審査を受けていただくことがあります。

❸特別入試（MBA 特別プログラムは対象外）

原則として2024年3月大学卒業見込者（4年生在学学生）で前年度までに100単位以上修得し、かつ修得単位の55%以上がA-評価（素点80点相当）以上の者とし、単なるアルバイトではなく、家業を手伝う等、正社員に近い働き方を3年以上経験していることとします。

以上の出願条件に満たない者は、所定の出願資格審査を受ける必要があります。

入学選抜の方法
❶一般入試
①試験科目「小論文」
②出願時提出の「プロジェクト実施計画書」「職務経歴書」の審査と「口述試験」
❷外国人入試

- ①試験科目「小論文」（日本語）
- ②出願時提出の「プロジェクト実施計画書」「職務経歴書」の審査と「口述試験」（日本語）

学 費

1 年 制				
	入学金	授業料	教育充実費	計
入学時	270,000 円	890,000 円	170,000 円	1,330,000 円
秋学期		890,000 円	170,000 円	1,060,000 円
合 計				2,390,000 円

1 年 制（中小企業診断士養成課程）					
	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	計
入学時	270,000 円	890,000 円	170,000 円	100,000 円	1,430,000 円
秋学期		890,000 円	170,000 円	100,000 円	1,160,000 円
合 計					2,590,000 円

2 年制				
	入学金	授業料	教育充実費	計
入学時	270,000 円	445,000 円	135,000 円	850,000 円
1 年次秋学期		445,000 円	135,000 円	580,000 円
1 年次計				1,430,000 円
2 年次春学期		445,000 円	135,000 円	580,000 円
2 年次秋学期		445,000 円	135,000 円	580,000 円
2 年次計				1,160,000 円
合 計				2,590,000 円

※本学の学部卒業者、大学院修了者は、入学金、教育充実費が半額になります。

※本学の学部卒業生、大学院修了者は、入学金、教育充実費が半額になります。

奨 学 金 等

❶法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金

- ①入学後に希望者を募り、選考のうえ採用しています（若干名）。給付につき、返還は不要です。
- ②年額 300,000 円を予定。

❷法政大学大学院専門職学位課程奨学金

- ①入学後に希望者を募り、選考のうえ採用しています（若干名）。給付につき、返還は不要です。
- ②年額 200,000 円を予定。

❸日本学生支援機構奨学金

- ①希望者を募り、毎年その年度の枠内で選考のうえ、採用を決定しています。修了後、返還する必要があります。
- ② 2023 年度入学者の貸与月額以下のとおりです。
- 第一種（無利子）50,000円、88,000円より選択
- 第二種（有利子）50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円より選択

❹その他

- 外国人で在留資格「留学」の方は下記の制度や奨学金を利用することができます。グローバル教育センター事務部国際支援課（TEL.03-3264-5475）までお問合せください。
- 授業料減免制度（2023 年度は対象者全員に授業料の 2 割相当減免実施予定。入学時は満額振込み、秋学期以降減額になります）
 - 文部科学省奨学金（選考のうえ採用）
 - 外部奨学財団（選考のうえ採用）

専門実践教育訓練給付金

2年間で給付金額が最大112万円

専門実践教育訓練給付金のご案内について

●本研究科は専門実践教育訓練給付の対象講座

法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科は、厚生労働省の教育訓練給付制度（専門実践教育訓練給付）の対象指定講座に指定されております。

平成27（2015）年度入学者より適用され、2年間で最大112万円の給付を受けることが可能です。

なお「専門実践教育訓練給付金」の手続申請は、住んでいる住所地を管轄するハローワークに対して、受講開始日の1か月前までに行う必要があります。

教育訓練給付制度については、勤務期間など適用条件がありますので、詳細については、厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークに確認をお願いいたします。

●専門実践教育訓練給付の給付額について

（厚生労働省HP「教育訓練給付制度について：給付額」より引用）

教育訓練施設に支払った教育訓練経費の50%に相当する額となります。ただし、その額が1年間で40万円を超える場合の支給額は40万円（訓練期間は最大で2年間となるため、最大で80万円が上限）とし、4千円を超えない場合は支給されません。

専門実践教育訓練の受講を修了した後、あらかじめ定められた資格等を取得し、受講修了日の翌日から1年以内に一般被保険者又は高年齢被保険者として雇用された方又はすでに雇用されている方に対しては、教育訓練経費の20%に相当する額を追加して支給します。

この場合、すでに給付された訓練経費の50%と追加給付20%を合わせた70%に相当する額が支給されることとなりますが、その額が112万円を超える場合の支給額は112万円（訓練期間が2年の場合、1年の場合は56万円が上限）とし、4千円を超えない場合は支給されません。

人材開発支援助成金の利用について

本研究科に入学する従業員の教育訓練費用を負担する事業主で一定の要件を満たす場合は、人材開発支援助成金を受給することができます。

人材開発支援助成金は、事業主が、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識および技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や人材育成制度を導入し労働者に適用した際に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。同制度の詳細については、以下の厚生労働省ウェブサイトで確認してください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

2023年度 IMオープンキャンパス・個別説明会 日程(予定)

オープンキャンパス	中小企業診断士養成課程説明会
第1回 2023年 9月10日 (日)	第1回 2023年 9月10日 (日)
第2回 2023年11月 3日 (金)	第2回 2023年11月 3日 (金)
第3回 2023年12月17日 (日)	第3回 2023年12月17日 (日)
第4回 2024年 1月14日 (日)	第4回 2024年 1月19日 (金)

その他、オープンセミナーを平日夜間に不定期で開催しています。

日程の変更や追加の可能性があります。
詳細は随時ホームページをご覧ください。
<https://www.im.i.hosei.ac.jp/>



Access

JRをご利用の場合

〔総武線・中央線〕市ヶ谷駅または飯田橋駅下車徒歩10分

地下鉄をご利用の場合

- [都営新宿線] 市ヶ谷駅下車徒歩10分
- [都営大江戸線] 飯田橋駅下車徒歩10分
- [東京メトロ有楽町線] 市ヶ谷駅または飯田橋駅下車徒歩10分
- [東京メトロ東西線] 飯田橋駅下車徒歩10分
- [東京メトロ南北線] 市ヶ谷駅または飯田橋駅下車徒歩10分



学校法人法政大学は、「開かれた法政21」のビジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

行動指針

- 1 地球環境問題についての教育研究および啓発活動を積極的に展開する。
- 2 省資源・省エネルギーに努める。
- 3 廃棄物の減量化・再資源化に努める。
- 4 自然環境の保護に努める。
- 5 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努める。



2019年3月、公益財団法人大学基準協会による2018年度「経営系専門職大学院認証評価」の結果が公表され、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科は、適合していると認定され、認定証ならびに認定マークの交付を受けました。

入試要項・出願書類
はこちらに掲載しています。

▶ <https://www.im.i.hosei.ac.jp/admissions/application/>



お問い合わせ先

法政大学大学院事務部 専門職大学院課 (新一口坂校舎)

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-3-9 TEL.03-3264-4341 FAX.03-3264-3990

E-mail: innovation@hosei.ac.jp <https://www.im.i.hosei.ac.jp>



この製品は、FSC®認証材および管理原材料から作られています。